

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		農業水産課
	01	04	01	01	01	

政策
農林水産業の担い手の確保と育成

政策の内容

農業者が「経営」を学ぶことで、「経営者」意識の醸成を図り、ビジネス経営体の育成につなげます。
新規就農者の育成支援や企業参入、外国人材の活用に向けた取組を推進するとともに、高齢者や障がい者等による農業参画の有効性についての研究や周知を進めることで、多様な担い手の確保に取り組みます。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

本市は、総農家数、農業就業人口ともに全国有数の規模を誇る。
一方で、高齢化や後継者・労働力不足などの理由から農業従事者は減少傾向にあり、経営の基盤強化とともに幅広い農業人材の確保が求められている。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	15,293				
決算	15,283				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	5.1				
会計年度任用職員	1.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
農業経営塾開催事業	次代の浜松の農業をけん引する農業経営者や農業経営をコンサルティングする人材の育成を図る。 1 意欲のある農業者を対象とした農業経営塾ゼミの第6期を開催する。 2 受講生を対象とした交流セミナーを実施する。 3 受講生及び卒塾生を対象としたワークショップ型研修を実施する。 4 卒塾生チューターにより受講生を支援する。	3,300
		2,696
多様な担い手育成事業	農業関係者、福祉、企業、学識経験者、行政等、多様な立場の人が連携した浜松のユニバーサル農業を国内外に発信するため、シンポジウム等による情報発信を行い、障がい者、高齢者等の多様な担い手の参画機会を創出する。	851
		1,052
静岡県農業共済組合支援事業(負担金)	農業保険法に基づき、地域農業者の農業災害補償に関する共済事業等に対して負担金を交付する。	8,766
		8,766
漁業経営資金償還利子助成事業(補助金)	漁業者が借入れた静岡県漁業近代化資金の利子に対して助成を行い、資本整備の高度化を図る。	2,376
		2,769

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
農業経営塾開催回数 (回)	農業経営塾実施回数 (隔年開催) (2016年度～累計)	機会を提供することで、意識の高い農業者の学ぶ場につなげる。	目標値	-	6	6	7	7	8
			実績値	5	6				
			達成率	-	100%				
ユニバーサル農業(農福連携)関係者との意見交換 (回)	農業者及び福祉関係者、企業などとユニバーサル農業に関する意見交換を行った回数	各分野との意見交換を重ねることで、ユニバーサル農業への理解が深まる。	目標値	-	5	5	5	5	5
			実績値	4	7				
			達成率	-	140%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
農業経営塾受講者数 (人)	農業経営塾開始時からの受講生総数 (2016年度～累計)	経営意識の醸成が図られた農業者の増加により、安定的な農業経営による地域農業のけん引が期待される。	目標値	-	93	93	108	108	123
			実績値	78	93				
			達成率	-	100%				
農業分野での障がい者等の受入農業経営体の件数 (件)	静岡県調査による(静岡県経済産業ビジョン)	正しい理解による農業経営体の受入が増加することで、障がい者等の農業参画と合わせて労働力の確保が図られる。	目標値	-	242	252	262	272	282
			実績値	153	2026年8月確定				
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。



④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
市内の1農家当たり農業産 出額 (千円)	○	浜松市農業産出額／浜松 市農家数	実績値	3,091 (2022 年度)	2026年 8月確 定					4,300
			達成率	72%						
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。



⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

多様な担い手による持続可能な農林水産業構造の実現と、活力ある農山漁村振興が図られている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
農業経営塾開催事業	・事業計画の立案及び遂行に必要な農業経営に関する講義を8回実施した。また、塾生同士のネットワーク構築の機会を提供する交流セミナーを3回開催した。(15名参加) ・新たに卒塾生チューター制度として、事業計画の策定や農業経営について卒塾生に相談する機会を受講生に提供し、のべ7名の受講生が利用した。	農業経営塾は、講義とフォローアップを隔年で実施している。2026年度はフォローアップにあたり、希望する卒塾生に対して、農業に知見のある中小企業診断士に経営課題の相談等を実施し、経営改善を支援する。
多様な担い手育成事業	・ユニバーサル農業研究会を3回開催し、各団体の取り組み状況の報告や情報共有、意見交換を行った。 ・「農福連携全国フォーラム2025inはままつ」を日本農福連携協会との共催で開催し、1日目は講演、事例発表、パネルディスカッションを行い、224名が参加した。2日目はスタディツアーを実施し、62名が参加した。	障がい者をはじめ、高齢者やひきこもりなど多様な立場の者との連携を目指してユニバーサル農業の普及・拡大を進める。引き続きフォーラムを開催し、情報共有や情報発信に取り組む。
静岡県農業共済組合支援事業(負担金)	農業保険法に基づき、地域農業者の農業災害補償に関する保険事業等を実施する静岡県農業共済組合に対して負担金を交付した。	引き続き市内農家の経営安定化を図るため、負担金を交付する。
漁業経営資金償還利子助成事業(補助金)	浜松市漁業経営資金償還利子補助金要綱に基づき、静岡県漁業近代化資金を貸し付けた融資期間に応じて、県要綱第2条第7項に定める貸付利率に1/2に乗じた額(1.5%を限度)を助成した。	引き続き漁業者等が借り入れた資金に対し、利子補助を実施して漁業経営の近代化を促進していく。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

・次代の浜松の農業をけん引する農業経営者や農業経営をコンサルティングする人材を育成するため農業経営塾を開催し、リーダーシップや組織管理、マーケティング等に関する専門家による講義を行った。また、卒塾生たちが培ってきた知識や経験が地域農業者へ共有されるよう新たに卒塾生による講義や卒塾生チューターによる支援を実施し、受講生アンケートでは、非常に満足又は満足との回答が100%となった。農業経営塾の卒塾生を増やすことは浜松市の農業の発展に寄与することから、引き続き塾生同士の学び合いを推進し、地域農業を牽引する農業者の育成を図る。

・日本農福連携協会と共催で「農福連携全国フォーラム2025inはままつ」を開催し、本市の取り組みを発信すると共に、農業分野と福祉分野の連携の重要性を再認識することができた。引き続き、フォーラムや研究会を開催するなど、ユニバーサル農業の普及・拡大を図り多様な担い手の確保に取り組む。

・農業経営塾の実施により、経営感覚を持った農業者を育成すること、またユニバーサル農業の普及・拡大により、課題となっている人手不足を解消は計画通り進んでいる。2026年度も農業経営塾やユニバーサル農業を推進することで、農業の規模拡大等により農業産出額を増やし、浜松市農業振興ビジョンに掲げる「もうかる農業の実現」に繋げる。

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		農業振興課
	01	04	01	01	02	

政策
農林水産業の担い手の確保と育成

政策の内容

農業者が「経営」を学ぶことで、「経営者」意識の醸成を図り、ビジネス経営体の育成につなげます。
新規就農者の育成支援や企業参入、外国人材の活用に向けた取組を推進するとともに、高齢者や障がい者等による農業参画の有効性についての研究や周知を進めることで、多様な担い手の確保に取り組みます。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

認定農業者数は、農業振興基本計画策定時(2009(平成21)年度)の1,206名から、2010(平成22)年度の1,229名をピークとして2013(平成25)年度に1,125名まで減少した。その後は微増を経て、2020(令和2)年度から減少に転じていることから、担い手となる認定農業者、認定新規就農者、継承に繋がる親元就農者に対するさらなる取組が必要であり、特に認定新規就農者に対しては、ニーズが高い給付型資金の制度を活用した支援の継続が必要である。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	204,080				
決算	80,645				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	11.7				
会計年度任用職員	3.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業	1 農業経営資金償還利子補助金(農業近代化資金) 補助対象者が負担する金利に対し、上限1%の範囲内で助成を行う。 2 農業経営資金償還利子補助金(農業経営基盤強化資金) 補助対象者が負担する金利に対し、上限1.5%(市費上限1%)の範囲内で助成を行う。	4,041
		3,785
農業次世代人材投資事業	1 経営発展支援事業費補助金 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農後の経営発展のための機械・施設等の導入を、国と県が連携して親元就農も含めて支援する。 2 経営開始資金 新たに経営を開始する者に対する資金の助成する。 3 農業次世代人材投資資金(経営開始型) R3年度までの交付開始者に対する農業次世代人材投資資金(経営開始型)を交付する。 4 初期投資促進事業 認定新規就農者が農業経営開始時に必要となる農業用機械・施設等の導入を支援する。等	147,863
		54,520
担い手育成総合支援事業	1 浜松市担い手育成総合支援協議会負担金 浜松市担い手育成総合支援協議会に対する負担金交付及び事務局運営する。 2 浜松市認定農業者協議会負担金 浜松市認定農業者協議会に対する負担金交付及び事務局運営する。 3 経営継承・発展支援事業費補助金 地域計画(人・農地プラン)に位置付けられた担い手の後継者が、経営発展計画に基づいて実施する取組に必要な経費を助成する。 4 浜松市地域計画(人・農地プラン)検討会委員謝礼 5 農業経営改善計画作成等支援謝礼	20,418
		10,257
経営体育成助成事業	1 農地利用効率化等支援事業費補助金 地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、生産の効率化等に必要な農業用機械・施設の導入を支援する。	18,258
		0
地域農業パワーアップ支援事業	1 地域農業パワーアップ支援事業費補助 産地の維持発展に必要な新品種・新技術の試験導入等、複数年の計画に基づき取組を支援する。	13,500
		12,083

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
認定新規就農者 相談回数 (回)	農業経営基盤強化進 法に基づく認定新規就 農者の相談回数 (2019年度からの累計)	認定新規就農者の実績を測る 指数であり、実績値の増加によ り、農業の担い手確保の向上に 寄与すると見込んでいる。	目標値	-	300	350	400	450	500
			実績値	292	355				
			達成率	-	118%				
担い手通信の発 行回数 (回/年)	担い手育成総合支援協 議会が認定新規就農 者、認定農業者に向け て補助金や資金、病害 虫等の情報を提供する 回数 (2024年度からの累計)	認定農業者の数を維持してい く上で、メリットとなる補助金等 の情報を発信し、活用してもらうこ とで数の維持や親元就農へ繋 げることを見込んでいる。	目標値	-	8	12	16	20	24
			実績値	4	8				
			達成率	-	100%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
認定新規就農者 数(経営体)	農業経営基盤強化促進 法に基づく認定新規就 農者の数 (2014年度からの累計)	多様な担い手の確保と育成を 図る必要があることから本指標 を設定した。この指標の維持に より、やる気のある農業者や多 様な担い手が、いきいきとした 農業生産の向上につながるこ とを見込んでいる。	目標値	-	127	135	143	151	159
			実績値	114	116				
			達成率	-	91%				
認定農業者数 (経営体)	農業経営基盤強化促進 法に基づく認定農業者 の数	認定農業者の数は、全国的に 減少傾向にあるものの、市農業 の状況を図る指標の一つであ り、施策などで減少を低減す るよう目標値を設定した。	目標値	-	1,034	1,032	1,030	1,028	1,026
			実績値	1,042	1,041				
			達成率	-	101%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。



④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
市内の1農家当たり農業産 出額 (千円)	○	浜松市農業産出額／浜松 市農家数	実績値	3,091 (2022 年度)	2026年 8月確 定					4,300
			達成率	72%						
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。



⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

多様な担い手による持続可能な農林水産業構造の実現と、活力ある農山漁村振興が図られている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業	農業近代化資金6件(認定農業者以外の農業者及び農協)及び農業経営基盤強化資金9件(償還分)の借入に対し、利子助成を実施した。	引き続き、農業近代化資金及び農業経営基盤強化資金の借り入れに対して市が利子助成を実施し償還に係る農業者の負担軽減と農業振興及び経営の安定化を図る。
農業次世代人材投資事業	・認定新規就農者の認定に向け、認定希望者との面談や青年等就農計画の作成支援を推進した。 ・要件を満たす認定新規就農者に農業次世代人材投資資金(経営開始型)・経営開始資金を35件交付した。 ・資金交付対象者へメンター(地域の先輩農業者)を含むサポートチームによる支援や中間評価等を実施した。 ・経営発展支援事業により、認定新規就農者3件へ機械等購入を支援した。	引き続き、認定新規就農者の認定を推進し、自立して効率的かつ安定的な農業経営を支援する。また、法人化や農業用機器等の導入支援等、地域農業の持続可能性や産地力を高める取組を支援する。
担い手育成総合支援事業	・認定農業者の認定及び家族経営協定の締結を推進した。 ・浜松市認定農業者協議会及び担い手育成総合支援協議会の活動を支援した。 ・農業経営後継者4件の新たな取組に対し、経営継承・発展支援事業費補助金を交付した。	引き続き、認定農業者の認定を推進し、自立して効率的かつ安定的な農業経営を支援する。また、協議会における活動の支援や後継者の経営発展計画に基づいた取組に必要な経費を助成する。
経営体育成助成事業	農地利用効率化等支援事業と担い手確保・経営強化支援事業は、地域計画の目標地図に位置付けられた認定農業者等の農業用機械や施設の導入を支援する事業であるが、今年度は事業不採択により未実施となった。	引き続き、農業用機器等の導入支援等、地域農業の持続可能性や産地力を高める取組の支援を図る。
地域農業パワーアップ支援事業	ソフト事業1件、ハード事業24件の認定農業者等を採択し、機械・施設等の更新等を支援した。	2026年度よりソフト事業は他政策に移動したが、引き続き、農業用機器等の導入支援等、地域農業の持続可能性や産地力を高める取組の支援を図る。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	要
担い手通信の発行回数(回/年)→担い手通信Web版会員数(経営体) これまで農家への情報発信は、年4回の紙媒体「担い手通信」で行っており、指標をその回数としていたが、メールによる発信を始め、さらに、補助金や資金、病害虫、研修等の情報がリアルタイムに発信できるようになったため、そのWeb版会員数を指標に変更する。2025年7月から実施	

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	要
認定農業者数(件)→認定農業者の法人数(経営体) 当初は認定農業者の推移を指標としていたが、人口と比例し、認定農業者数も減少傾向にあるため、近年増加しつつあり、認定農業者の事業継承や人材確保に容易な法人数を指標に変更する。	

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業や担い手育成総合支援事業、地域農業パワーアップ支援事業については事業や指標の進捗はおおむね順調であった。引き続き、農業振興及び経営の安定化を目指し、農業者への支援を実施する。 農業次世代人材投資事業については、事業の進捗はおおむね順調であったが、認定新規就農者の増加につながりにくかった。次年度は目標値達成に向け、新たな取組を検討する。 経営体育成助成事業については、国による採択であるため、国の動向を注視しつつ情報収集に務め、農業者が採択されるよう努力していく。
--

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		林業振興課
	01	04	01	01	03	

政策
農林水産業の担い手の確保と育成

政策の内容

農業者が「経営」を学ぶことで、「経営者」意識の醸成を図り、ビジネス経営体の育成につなげます。
新規就農者の育成支援や企業参入、外国人材の活用に向けた取組を推進するとともに、高齢者や障がい者等による農業参画の有効性についての研究や周知を進めることで、多様な担い手の確保に取り組みます。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

「浜松市森林・林業ビジョン」に基づき、方針のひとつである「担い手の育成」の実現のため、林業従事者への各種支援制度の実施や担い手確保に向けた取組等への支援を進めている。
また、ビジョンの戦略である「森林を活かす新たな取組への展開」に基づき、森林環境教育を推進し、NPOや企業等、多様な主体の参加を進めている。
ただ、全国的な傾向と同様に、林業・木材産業における従事者の減少や高齢化への対策や労働災害率の減少等が喫緊の課題である。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	11,850				
決算	11,265				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	1.3				
会計年度任用職員	0.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
森林環境教育推進事業	1 森林環境教育の推進 ・森林が有する多面的機能を学ぶ見学会やワークショップを開催し、天竜美林(FSC認証林)や天竜材(FSC認証材)の認知度を向上させるとともに、未来の林業従事者の確保・育成や天竜材の利用促進を図る。	1,100
		912
天竜材人材育成・担い手確保事業(補助金)	1 林業従事者助成事業 ・林業従事者の定着と新規就業者の確保を図るため、林業従事者の安全装備品購入の支援等を行う。 2 天竜材人材育成・担い手確保事業 ・新規就業者の技術力向上や新たな担い手の確保を図るため、インターンシップや現地見学会の開催、技術力向上に関する研修会の開催等の支援を行う。	10,750
		10,353

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
林業新規就業者 支援者数 (人)	林業従事者助成事業の 実績人数 (2016年度からの累計)	新規就業者の実績を測る指数 であり、実績値の増加により、 林業従事者数の向上(森林組 合作業班員数)に寄与すると見 込んでいる。	目標値	-	186	206	226	246	266
			実績値	186	211				
			達成率	-	113%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
森林組合作業班 員数 (人)	森林組合統計(県作成) における作業班員数	本政策の内容に関し、林業従事 者の維持・増加を図る必要があ ることから本指標を設定した。こ の指標の維持・増加により、森 林整備や木材生産の向上につ ながることを見込んでいる。	目標値	-	200	200	200	200	200
			実績値	134	2026年 9月確 定				
			達成率	-	-				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
年間木材生産量 (千m ³ /年)		素材生産量調査(県実施) における木材生産量	実績値	101.6	92.8					257.2
			達成率	40%	36%					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

多様な担い手による持続可能な農林水産業構造の実現と、活力ある農山村漁村振興が図られている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
森林環境教育推進事業	1 天竜美林フィールドワーク 市内高校生等(11名)を対象に天竜美林フィールドワークを開催。森林組合による伐採現場、天竜材を使用した公共施設、市内製材工場での木材生産現場の見学を実施。 2 ハマツ縁結び「森コン」in天竜 未婚の男女(男女各15名、計30名)を対象に森林・林業・環境をテーマに交流するイベントを開催。きこりによる天竜美林の紹介、ジビエ料理のBBQ、天竜材ワークショップ(マイ箸づくり)を実施。	個人や民間企業等が能動的に森林に集まるとともに、森林サービス産業が積極的且つ自発的に創出されるための取組を進める。
天竜材人材育成・担い手確保事業(補助金)	技術力向上の取組及び担い手確保・育成活動に対する助成 1 浜松市天竜材人材育成・担い手確保事業費補助金 林業、木材製造業及び建築業が行う研修会経費の1/2以内(上限200千円/事業)やインターンシップ等経費の1/2以内(上限100千円/事業) ・申請件数:16件・174人(技術力向上事業2件・52人、担い手確保・育成活動事業14件・122人) 2 新規就業者支援事業 新規就業者等の給料及び手当金の1/3以内(一人上限50千円/月) ・浜松市林業従事者助成事業費補助金(新規就業者支援事業) 申請件数:9件・25人 3 林業従事者安全装備品等支援事業 林業従事者の安全対策に必要な装備品等購入や健康診断に係る経費の1/2以内(上限25千円/人、新規就業者は上限50千円/人) ・浜松市林業従事者助成事業費補助金(安全装備品等支援事業) 申請件数:14件・202人(認定事業体11件・199人、自伐林家2件・2人、協業体1件・1人)	事業体が行う担い手の確保・育成活動や、林業従事者の安全対策等に係る取組を支援する。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

森林環境教育推進事業及び天竜材人材育成・担い手確保事業(補助金)の進捗はおおむね順調であった。引き続き、森林環境教育推進事業では天竜材(FSC認証材)の認知度向上に努め、天竜材の利用促進のための効果的な事業を検討する。天竜材人材育成・担い手確保事業では各林業事業体を実施する新たな担い手確保の取組等に対する支援を実施し、林業新規就業者支援により木材生産量の増加に向けた効果的な取組を検討する。
